



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松井 久憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,945	13.2	△152	—	△21	—	△49	—
2022年3月期第3四半期	20,271	△10.8	△94	—	△43	—	△61	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 73百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△27.81	—
2022年3月期第3四半期	△34.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,975	18,223	64.8
2022年3月期	28,460	18,544	64.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,139百万円 2022年3月期 18,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,400	24.8	940	125.0	1,050	96.0	700	125.1	394.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,794,000株	2022年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	21,976株	2022年3月期	21,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,772,167株	2022年3月期3Q	1,772,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、民間建設投資の堅調な回復、大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等、明るい兆しは出てきているものの地政学的リスクによるエネルギー価格の高騰、円安の進行に伴う部材・部品価格の高騰及び一部サプライチェーンの混乱による納期問題長期化等もあり、引き続き先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社の同期間の業績は、売上高229億45百万円、営業損失1億52百万円、経常損失21百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円となりました。利益面においては個別案件の採算悪化に加え、施工体制強化に向けた先行投資等もあり、前年並みにとどまりましたが、通期連結業績予想の達成・経営目標の実現に向け取り組んでまいります。

セグメント別売上実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	14,512	71.6	17,076	74.4	2,564	17.7
商品販売	5,759	28.4	5,868	25.6	109	1.9
合計	20,271	100.0	22,945	100.0	2,673	13.2

②受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、前年度から着実に実施してきた提案営業の成果により、167億48百万円と前年同期を上回る結果となりました。

商品販売の受注実績は、一部納期遅れの影響が継続するなか、一部機種におけるサプライチェーンの混乱が落ち着きをみせ、前年同期と同水準の58億68百万円を確保いたしました。

セグメント別受注実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	16,063	73.6	16,748	74.1	684	4.3
商品販売	5,759	26.4	5,868	25.9	109	1.9
合計	21,822	100.0	22,616	100.0	794	3.6

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③今後の見通し

積極的な受注活動の成果として電気設備工事部門の次期（第4四半期以降）繰越工事高は、前年同期と比較し着実に積み上がっております。これに伴い同期間の電気設備工事の次期（第4四半期以降）繰越工事高は、182億55百万円となりました。また、商品販売部門も第4四半期以降、供給面での制約が順次緩和され、前年同期と同水準の業績を見込んでいるため、通期連結業績予想につきましては現時点において変更いたしません。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2023年3月期 第3四半期連結累計期間	18,583	16,748	35,331	17,076	18,255
2022年3月期 第3四半期連結累計期間	16,329	16,063	32,392	14,512	17,880

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

④経営戦略

当社は中小規模案件の積上げや原価低減、経費の効果的な運用等の諸施策展開により短期的な業績を確保し、通期連結業績予想の達成を図ってまいります。また、電気設備工事部門においては施工体制強化策に加え、ターゲット案件への提案営業展開による中長期的な工事ボリュームの確保並びに他社連携等を通じた総合設備工事業へのチャレンジ、商品販売部門においては客先ニーズを捉えたソリューション営業展開等を通じ、新たなビジネスモデル構築と売上拡大に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億84百万円の減少となりました。これは主に、契約資産の増加10億65百万円、未収消費税等の増加によるその他の増加4億36百万円がある一方で、短期貸付金の減少21億23百万円によるものであります。

②負債合計

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億63百万円の減少となりました。これは主に、契約負債の増加3億34百万円がある一方で、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少2億34百万円、賞与引当金の減少2億27百万円によるものであります。

③純資産合計

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億20百万円の減少となりました。これは主に、為替の影響による為替換算調整勘定の増加1億60百万円がある一方で、配当金の支払3億89百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上49百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表しました業績予想から現時点において変更はありません。また、今後の状況の変化や業績に応じて修正の必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,594	1,531
受取手形	480	278
電子記録債権	2,697	3,366
完成工事未収入金	4,873	4,140
売掛金	1,585	1,670
契約資産	2,397	3,462
未成工事支出金	49	103
商品	469	776
短期貸付金	8,057	5,933
その他	532	968
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	22,734	22,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	674	664
土地	528	528
その他（純額）	57	43
有形固定資産合計	1,261	1,236
無形固定資産		
投資その他の資産	624	556
投資有価証券	988	965
退職給付に係る資産	2,060	2,146
繰延税金資産	362	398
その他	459	473
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	3,840	3,952
固定資産合計	5,725	5,745
資産合計	28,460	27,975
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,567	2,808
工事未払金	3,515	2,979
買掛金	1,022	1,082
短期借入金	560	579
未払法人税等	37	21
契約負債	132	467
賞与引当金	504	277
完成工事補償引当金	3	1
工事損失引当金	230	257
その他	854	778
流動負債合計	9,427	9,253
固定負債		
退職給付に係る負債	116	126
役員退職慰労引当金	42	45
その他	328	326
固定負債合計	488	499
負債合計	9,915	9,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,660	15,219
自己株式	△65	△66
株主資本合計	18,185	17,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	63
為替換算調整勘定	219	380
退職給付に係る調整累計額	△27	△47
その他の包括利益累計額合計	274	396
非支配株主持分	85	84
純資産合計	18,544	18,223
負債純資産合計	28,460	27,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	14,512	17,076
商品売上高	5,759	5,868
売上高合計	20,271	22,945
売上原価		
完成工事原価	12,192	14,623
商品売上原価	4,898	5,005
売上原価合計	17,091	19,629
売上総利益		
完成工事総利益	2,319	2,453
商品売上総利益	860	862
売上総利益合計	3,179	3,315
販売費及び一般管理費	3,273	3,468
営業損失(△)	△94	△152
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	33	36
受取家賃	76	86
その他	7	37
営業外収益合計	132	178
営業外費用		
支払利息	5	5
貸貸費用	33	36
その他	42	5
営業外費用合計	81	47
経常損失(△)	△43	△21
税金等調整前四半期純損失(△)	△43	△21
法人税等	11	27
四半期純損失(△)	△54	△48
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	△49

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△54	△48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△17
為替換算調整勘定	93	160
退職給付に係る調整額	△80	△20
その他の包括利益合計	△9	122
四半期包括利益	△64	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71	72
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。